

平成17年度君津都市中央病院組合病院事業会計予算概要

事業及び予算編成方針

- 1 構成市負担金の減額
組合を構成する4市の厳しい財政事情を考慮し、また組合の自立的努力を表明するため、平成16年度の1億3千万円減額に続き、平成17年度においても4市負担金3億円の減額を行い、負担金総額を17億円とする。
- 2 給与費の削減
自立的経営を推進していく上で高コスト構造を改善するため、給与費のうち職員手当の一部の支給率を引き下げ、1億5千6百万円分削減する。
この措置は、17年度・18年度を時限とする緊急対応的なものであるが、この間に給与費のあり方について、根本的な検討を行う。
- 3 地方公営企業法の全部適用
従来は法により当然適用するよう定められた「財務に関する規定」のみを適用してきたが、4市の適正な財政負担その他の支援を受けながらも、公営企業として自立的な経営管理を追求するため、地方公営企業法の全部を適用することについて、その事務を推進する。
- 4 経営アドバイザーの委嘱
医療制度のはげしい変革の中にあって、総合的な経営分析とともに経営改善に関する具体的な手段などの情報を得る為のアドバイザーで、より専門的な見地から経営方針をより万全のものとするために必要である。
特に第三者的な立場から他施設との収支面の比較検討を基にして、職員に対してもより一層の説得性が期待できる。
(したがって、同規模病院のアドバイザーとして多くの実績のある人が必要である。)
- 5 医療従事者研修機能の向上(旧医局図書室棟の整備利用)
医師卒後臨床研修病院であり、国県の保健医療政策による各種の地域拠点病院に指定され、救命救急センター・周産期医療センターを有する公立病院として、本院においては、医師の卒後臨床研修・医療系学生の現場実習・保健福祉系従事者及び消防救急業務従事者の臨床実習等を積極的に推進し、医療従事者の養成・能力向上を図る各機関の施策に協力して、総合的な地域医療の水準向上に寄与する。
そのための施設として、旧医局図書室棟の整備を行う。
- 6 旧救急管理棟利用の調査検討
旧施設の残存建物のうち利用計画が白紙化された旧救急管理棟について、あらためて利用可能性を調査検討するため、平成17年度は外部の専門機関に調査を依頼する。
- 7 地域連携の推進・病院機能の再検討
組合施設の地域社会における性格・役割を明確化し、地域の医療・保健・福祉機関との連携を推進して機能の分担を図り、医療資源の効率的活用を推進する。そのために、紹介受診・逆紹介・転院施設の開拓連携強化・在宅療養の支援強化の拡充を図るとともに、病院機能の再検討を行う。
- 8 健康相談・救急業務の充実(大佐和分院)
組合施設のなかでも、大佐和分院についてはより地域密着型の施設として、行政の保健衛生施策である健診事業や健康啓発事業に積極的に協力し、健診や健康教室に取り組んできたが、より総合的な健康診査としての人間ドックを受診しやすい日帰りの形式で実施する。また、数年前より病院群輪番制に参加し二次救急当番病院として活動しているが、専用の救急診察・処置室がないため、患者・救急隊の利便も阻害し診療上にも支障があるので、救急室を整備しより適切な地域救急業務の充実を図る。
- 9 管理費用の削減(附属看護学校)
財源の大部分が構成4市の負担金であることに鑑み費用の見直しを進め、教育水準・学生福祉を損なうことなく、管理諸費の削減を図る。
- 10 患者・市民への広報・広聴活動の推進
組合の事業に対する市民の理解を得るとともに、組合施設の有する社会資源としての医療情報や健康知識を広く市民に提供するため、広報事業に積極的に取り組む。また、組合施設の利用のみならず、広く市民の組合に対するニーズを把握し、組合の事業を充実させるとともに費用対効果の高い事業展開を進めるため、広聴活動も実施する。

業務の予定量

1. 本院事業
 - (1)病床数
一般病床 619床、結核病床 26床、感染症病床 6床、合計 651床
 - (2)年間患者数
入院患者数 219,000人(1日平均 600人)、外来患者数 391,620人(1日平均 1,605人)、合計 610,620人
 - (3)主要な建設改良事業
受電設備二重化工事 55,000千円
旧施設外構工事 150,000千円
病棟ネットワーク拡張工事 40,000千円
医療機械整備事業 157,500千円
2. 分院事業
 - (1)病床数
一般病床 36床
 - (2)年間患者数
入院患者数 11,680人(1日平均 32人)、外来患者数 64,660人(1日平均 265人)、合計 76,340人
 - (3)主要な建設改良事業
救急室等増築工事 52,500千円
医療機械整備事業 52,500千円
3. 看護師養成事業
 - (1)学年定員
1年 35人、2年 35人、3年 35人、合計 105人
 - (2)学生数
1年 40人、2年 43人、3年 39人、合計 122人

収益的収入及び支出

(単位:千円)

項 目	本院事業	分院事業	合 計	備 考
医 業 収 益	13,040,464	601,975	13,642,439	
入院収益	9,679,800	233,600	9,913,400	
外来収益	2,878,407	333,646	3,212,053	
その他医業収益	482,257	34,729	516,986	特別病室使用料、人間ドック、文書料等の収入
医 業 費 用	14,484,411	673,159	15,157,570	
給 与 費	7,387,172	402,063	7,789,235	職員給与費
材 料 費	3,301,247	111,223	3,412,470	薬品、診療材料等の費用
経 費	2,023,452	123,524	2,146,976	光熱水費、委託料、賃借料等の費用
減価償却費	1,701,216	32,028	1,733,244	建物、医療機械等の減価償却費
資産減耗費	15,250	2,100	17,350	固定資産の除却等
研究研修費	56,074	2,221	58,295	図書費、研修旅費、医師研究費等に要する費用
医 業 損 益	1,443,947	71,184	1,515,131	
医業外収益	1,731,340	94,050	1,825,390	
受取利息配当金	100	10	110	
国県補助金	151,696	4,395	156,091	
負担金交付金	1,476,550	78,338	1,554,888	構成市からの負担金
消費税還付金	1	1	2	
その他医業外収益	102,993	11,306	114,299	飲料水等の販売、レストラン・売店の使用料等の雑収入
組合管理費	3,318		3,318	
議 会 費	1,041		1,041	組合議員の報酬等に要する費用
監査委員費	916		916	監査委員の報酬等に要する費用
管 理 費	1,361		1,361	組合の管理者、副管理者の報酬等に要する費用
医業外費用	956,596	22,866	979,462	
支払利息企業債取扱諸費	517,619	12,063	529,682	企業債の支払利息
奨 学 金	33,840		33,840	医療技術者養成のための奨学金
消 費 税	40,000	1,100	41,100	
その他医業外費用	196,981	8,935	205,916	たな卸資産分の消費税等に要する費用
繰延勘定償却	168,156	768	168,924	施設整備に要した費用の消費税で控除できない分の償却
看護師養成事業収益	171,770		171,770	
学費収益	24,340		24,340	授業料等の収入
国県補助金	1		1	
負担金交付金	145,112		145,112	構成市からの負担金
その他事業収益	2,316		2,316	入寮者の共益費等の雑収入
病院事業からの繰入金	1		1	
看護師養成事業費用	171,770		171,770	
給 与 費	124,773		124,773	学校職員給与費
教 育 費	4,621		4,621	実習用具、教材、参考図書等に要する費用
経 費	21,050		21,050	光熱水費、委託料、賃借料等の費用
寄宿舎費	9,080		9,080	学生寄宿舎の管理運営に要する費用
研究研修費	1,287		1,287	学校職員の研修旅費等に要する費用
減価償却費	10,809		10,809	建物、備品等の減価償却費
資産減耗費	150		150	固定資産の除却費
特 別 利 益	101		101	
特 別 損 失	121,873		121,873	
固定資産売却損	1		1	
臨時損失	2		2	
その他特別損失	121,870		121,870	医療費の回収不能損失等
予 備 費	5,000		5,000	
総 収 益	14,943,675	696,025	15,639,700	
総 費 用	15,742,968	696,025	16,438,993	
純 損 益	799,293	0	799,293	

予定経営指標

医業収支比率((医業収益/医業費用)×100)本院 90.0%、分院 89.4%、合計 90.0%

經常収支比率((事業収益/事業費用)×100)本院 95.6%、分院 100.0%、合計 95.8%

資本的收入及び支出

(単位:千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
資本的收入	10,105	資本的支出	1,611,178
企業債	1	建設改良費	612,817
出資金	1	建設工事費	302,500
他会計負担金	1	設 備 費	310,317
国県補助金	10,000	企業償還金	997,261
寄付金	1	投資及び有価証券取得費	100
長期貸付金返還金	1	予 備 費	1,000
固定資産売却代金	100		
		資本的収支不足額	1,601,073

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,601,073千円は、過年度損益勘定留保資金439,687千円、当年度損益勘定留保資金1,132,184千円及び財政調整積立金29,202千円で補てんするものとする。

資金計画

(単位:千円)

区 分	予 定 額	区 分	予 定 額
受 入 資 金	16,582,400	支 払 資 金	16,054,198
前年度繰越額	1,012,346	前年度未払金	488,891
前年度未収額	2,113,463	医 業 費 用	13,121,876
医 業 収 益	11,449,225	医 業 外 費 用	772,756
医 業 外 収 益	1,825,390	看護師養成事業費用	160,811
看護師養成事業収益	171,770	特 別 損 失	3
特 別 利 益	101	建 設 改 良 費	512,500
企 業 債	1	企 業 債 償 還 金	997,261
他 会 計 負 担 金	1	投資及び有価証券取得費	100
寄 付 金	1		
出 資 金	1		
長期貸付金返還金	1		
国 県 補 助 金	10,000		
固定資産売却代金	100	差 引 残 高	528,202

予定貸借対照表

貸方(資産の部)	金 額	借方(負債、資本の部)	金 額
1 固定資産	30,960,358,334	4 固定負債	0
(1)有形固定資産	30,956,509,475	(1)長期借入金	0
イ.土 地	3,974,781,199	5 流動負債	157,543,753
ロ.建 物	13,711,276,797	(1)一時借入金	0
減価償却累計額	1,505,785,424	(2)未 払 金	115,908,611
ハ.建物附属設備	16,259,380,584	(3)医業前受金	0
減価償却累計額	5,740,540,036	(4)預 り 金	41,635,142
ニ.医療機械及び備品	7,725,397,192	6 資 本 金	29,947,983,115
減価償却累計額	3,861,219,893	(1)自己資本金	3,009,109,733
ホ.車 両	47,070,213	(2)借入資本金	26,938,873,382
減価償却累計額	17,115,302	イ.企業債	26,938,873,382
ヘ.構 築 物	407,948,512	7 剰 余 金	4,750,420,370
減価償却累計額	44,684,367	(1)資本剰余金	6,342,404,776
ト.建設仮勘定	0	(2)利益剰余金	1,591,984,406
(2)無形固定資産	3,848,859	イ.減価積立金	140,400,000
イ.電話加入権	3,848,859	ロ.建設改良積立金	342,068,152
(3)投 資	0	ハ.財政調整積立金	660,130,926
イ.投資及び有価証券	0	二.当年度未処分利益剰余金	2,734,583,484
ロ.出 資 金	0	前年度未処分利益剰余金	2,036,989,230
ハ.長期貸付金	0	当年度純利益	697,594,254
2 流動資産	2,988,042,164		
(1)現金預金	528,202,089		
(2)未 収 金	2,322,889,243		
(3)貯 蔵 品	136,950,832		
(4)前払費用	0		
(5)前払消費税	0		
(6)前 払 金	0		
(7)貸 付 金	0		
3 繰延勘定	907,546,740		
(1)控除対象外消費税	907,546,740		
合 計	34,855,947,238	合 計	34,855,947,238

給与明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給料							
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	小計	法定福利費	退職給与金	合計
本年度	15	882	12,959	3,358,588	392,839	2,678,369	6,442,755	852,042	621,337	7,916,134
前年度	15	887	2,818	3,343,110	302,501	2,808,615	6,457,044	823,270	546,490	7,826,804
比較	0	5	10,141	15,478	90,338	130,246	14,289	28,772	74,847	89,330

(手当の内訳)

区分	扶養	管理職	調整	特別調整	住居	特殊勤務	時間外勤務	夜勤	宿日直	通勤
本年度	51,414	103,877	135,595	78,285	86,309	531,396	80,102	61,888	134,070	81,660
前年度	50,934	119,985	214,169	76,919	84,897	532,348	67,005	63,036	133,387	81,204
比較	480	16,108	78,574	1,366	1,412	952	13,097	1,148	683	456

区分	期末勤勉	児童	合計
本年度	1,330,553	3,220	2,678,369
前年度	1,382,196	2,535	2,808,615
比較	51,643	685	130,246

2 給料及び手当の状況

(1)職員1人あたり給与

区分	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	行政職(事務)	行政職(労務)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	備考
				平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	
17年1月現在	359,037	437,752	44歳7月	259,072	300,838	494,073	297,935	280,998	医療職(一)・・・医師、歯科医師
	437,752	437,752	47歳9月	432,269	299,992	955,514	371,165	360,944	医療職(二)・・・薬剤師、検査技師、栄養士 理学療法士、放射線技師等
	44歳7月	47歳9月	41歳1月	38歳1月	34歳5月				
16年1月現在	354,290	432,269	43歳10月	258,983	299,992	490,903	286,351	272,616	医療職(三)・・・保健師、助産師、看護師 准看護師
	432,269	432,269	47歳1月	40歳3月	36歳10月	34歳2月			
	43歳10月	47歳1月	40歳3月	36歳10月	34歳2月				

(2)初任給

(組合の制度)

学歴	行政職(事務)	行政職(労務)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
養成所卒					163,400
高校卒	148,500	143,300		157,900	
短大2卒	160,200			165,400	
短大3卒				176,600	207,500
大学卒	177,400		320,600	189,400	213,400

(一般会計の制度)

学歴	行政職(事務)	行政職(労務)
養成所卒		
高校卒	148,500	143,300
短大2卒	160,200	
短大3卒		
大学卒	177,400	

(3)級別職員数

区分	行政職(事務)			行政職(労務)			医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
17年1月現在	8級	1	1%	8級			5級	2	2%	6級	1	1%	6級	4	1%
	7級	6	9%	7級			4級	6	6%	5級	5	4%	5級	3	1%
	6級	8	13%	6級			3級	16	15%	4級	6	5%	4級	25	5%
	5級	10	15%	5級			2級	49	47%	3級	30	25%	3級	48	9%
	4級	31	48%	4級	2	2%	1級	31	30%	2級	76	65%	2級	417	84%
	3級	4	6%	3級	6	8%				1級			1級		
	2級	5	8%	2級	40	53%									
	1級	0		1級	28	37%									
	計	65	100%	計	76	100%	計	104	100%	計	118	100%	計	497	100%
16年1月現在	8級	1	1%	8級			5級	3	3%	6級	1	1%	6級	4	1%
	7級	7	11%	7級			4級	5	5%	5級	5	4%	5級	4	1%
	6級	8	12%	6級			3級	17	16%	4級	6	5%	4級	24	5%
	5級	10	15%	5級			2級	52	49%	3級	30	24%	3級	47	9%
	4級	32	48%	4級	2	3%	1級	29	27%	2級	78	64%	2級	419	84%
	3級	3	5%	3級	6	9%				1級	2	2%	1級		
	2級	5	8%	2級	37	55%									
	1級	0		1級	22	33%									
	計	66	100%	計	67	100%	計	106	100%	計	122	100%	計	498	100%

(4)特殊勤務手当

区分	行政職(労務)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給与総額に対する比率(%)	1.2	21.9	1.7	12.4
支給対象職員の比率(17年1月1日現在)(%)	26.2	100.0	93.1	100.0
支給対象職員1人あたり平均支給額(円)	16,283	218,981	6,774	45,350
代表的な特殊勤務手当の名称	調理作業手当 緊急自動車運転手当 ボイラー等取扱作業手当 放射線取扱作業手当 臨床検査手当	医務手当 病理解剖手当 救急診療手当 巡回診療手当	放射線取扱作業手当 臨床検査手当 調剤手当	看護手当 夜間看護手当 結核作業手当 教務手当

(5)期末手当・勤動手当

区分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月	3月		
本年度	2.1月分	2.3月分	-	4.4月分	有
前年度	2.1月分	2.3月分	-	4.4月分	有
一般の制度	2.1月分	2.3月分	-	4.4月分	有

(6)定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続	25年勤続	30年勤続	最高限度	退職時特別昇給
本年度	27.3月分	42.12月分	51.48月分	59.28月分	勤続20年 1号級、勤続25年 2号級
一般の制度	27.3月分	42.12月分	51.48月分	59.28月分	勤続20年 1号級、勤続25年 2号級

(7)その他手当

区分	組合の制度	一般会計の制度
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外(2人まで)それぞれ 6,000円	配偶者 13,500円 配偶者以外(2人まで)それぞれ 6,000円
調整手当	医師 10% その他 2%	10%
住居手当	支給限度額 27,000円	支給限度額 27,000円
	1.自動車等による通勤手当 通勤距離が片道 2Km～5Km 3,800円 " 5Km～10Km 6,100円 " 10Km～15Km 9,200円 " 15Km～20Km 11,800円 " 20Km～25Km 14,300円 " 25Km～30Km 16,300円 " 30Km～ 18,800円 2.その他は県と同様	1.自動車等による通勤手当 通勤距離が片道 2Km～5Km 4,700円 " 5Km～10Km 6,100円 " 10Km～15Km 8,000円 " 15Km～20Km 9,500円 " 20Km～25Km 11,100円 " 25Km～30Km 12,600円 " 30Km～35Km 14,200円 " 35Km～40Km 15,700円 " 40Km～ 17,300円 2.その他は県と同様